

令和7年度DX人材向けe-learning提供委託業務

No.	目次	記載依頼内容
1	提案書等 (全体)	① 本委託業務の背景や目的、必要性を考慮した上で、全体の枠組み、基本的な考え方、想定効果等のアピールポイントを記述すること。
2	1 提案書 (2) e-learningコンテンツの提供	① 効果的かつ効率的に、自治体職員にとって必要なDXスキルを身に着ける上で、「DXの重要性」「デジタル技術の紹介」「デザイン思考の重要性」「アジャイル思考の重要性」「リーダー層向けプロジェクトマネジメントの重要性」「業務効率化の事例紹介」「データ活用の重要性」のテーマに係るコンテンツを記述すること。 ② その他DX人材育成に係るテーマを2つ以上記述すること。 ③ 上記分野について、各テーマ合計1時間以上のコンテンツを50以上提供することとし、具体的なコース名を記述すること。 ④ 動画コンテンツ内容の最新性、学習効果向上に向けての動画への工夫などがあれば、提案を行うこと。また、提案を行う際、デモ画面のキャプチャ、体験版のURLなどがある場合は、提供すること。 ⑤ 複数の講座の一部分だけを集めたラーニングパスを作成できる場合は、その旨を記述すること。
3	1 提案書 (2) e-learningコンテンツに対する提案	① DXスキルを身に着ける上で、仕様書7(2)以外のコンテンツで効果的なコンテンツがあれば具体的に記述すること。 ② 他自治体または民間企業において成功事例があれば、事例及び効果を記述すること。
4	1 提案書 (2) e-learningコンテンツに対する提案	① 仕様書7(2)に加えて、DX人材育成に関する講座以外に、下記項目について受講できる場合は、記述すること。 ・マネジメント、人材育成、説明力、調整力、コミュニケーション、コンプライアンス等 ・若手から高齢期職員まで幅広い年代の職員が、自らの強み・弱みや特性をふまえたキャリア形成を意識するための講座
5	1 提案書 (3) e-learningプラットフォームの利便性	① 受講生が学習しやすいように、アプリの提供などパソコン環境以外での受講環境を提供していれば、特徴も合わせて記述すること。 ② オンライン学習の効果が高まる工夫または機能があれば、提案書に記述すること。 ③ 講座をダウンロードして視聴が出来る場合は、記述すること。 ④ 幅広い知識やスキルを身に着けるため、個々の学習ニーズに応じた、多様な学習コンテンツを提供している場合(サブスクリプション形式など)は、記述すること。
6	1 提案書 (3) e-learningプラットフォームの提供	① 学習を効果的かつ効率的に行うために、貴社が提供できるe-learningプラットフォームの特徴及び受講環境(OS、ブラウザ、仮想環境、LGWAN環境での視聴)について、記述すること。 ② 受講者のアカウント管理(対象者の追加や削除)、レポート機能、進捗管理、学習が進まない受講者に対して受講促進できる機能などを提供できる場合は、記述すること。 ③ どのような受講者でも受講がしやすいように、倍速再生、テキストの提供などを行っていれば、記述すること。
7	1 提案書 (4) 効果測定	① 講座またはコースごとに定めた目標に対する達成度合いを測定を行うために、アンケート調査など、提供可能なサービスまたは機能があれば記述すること。 ② ①に加え、本研修の学習効果の可視化、また本研修全体の効果測定として有用な手法及び提供可能な方策があれば具体的に記述すること。 ③ ②において、他自治体または民間企業において成功事例があれば、事例及び効果を記述すること。
8	1 提案書 (6) 追加提案	① 本委託業務全般について、本仕様書に記載されていない事項であっても、貴社が追加提案するアイデア等がある場合は、提示すること。  上記の追加提案を記載する場合は、貴社が提示する見積の範囲内で実施するものとする。
9	2 付属資料 (1) 実施体制	① 本委託業務の各工程ごとの体制を記述すること。 ② 本委託業務の実施体制における外部委託にあたっては別途本県の承認を要する。他の企業に外部委託を予定している場合は、外部委託予定企業とその体制(委託内容、割合等含む)について記載すること。なお、外部委託予定企業を記載したとしても、本県がこれを承認することを保証するものではない。 ③ セキュリティマネジメントに関する認証(BS7799-2、ISMS、ISO27001又はJIS Q 27001等)を取得している場合は、認証取得を証明する書類の写しを提案書に含めること。
10	2 付属資料 (2) 業務実績	① 過去3年の間に実施した、他自治体や民間企業におけるDX人材育成研修に係るコンサルティング業務の実績について、業務名及び簡潔な業務内容の説明、自治体(民間企業)名、職員(社員)数、受注金額、契約期間等を記載すること。
11	3 提案見積	① 本委託業務の見積総額を記述すること。ただし、受講者1人ごとの単価および受講期間など内訳についても明確にして、計算式を記述すること。 ② 日本円で、消費税抜きで表記すること。